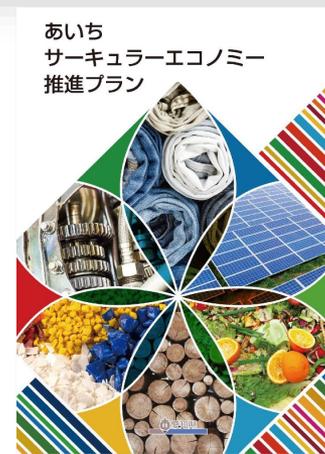
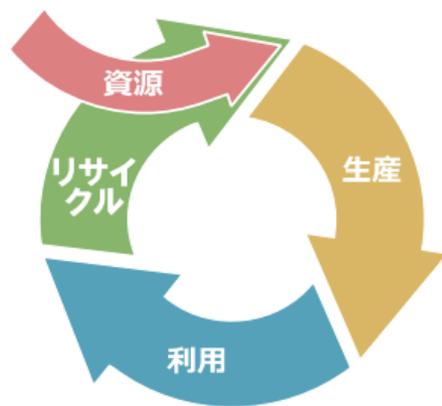




2023年8月2日

愛知県におけるサーキュラーエコノミー 推進の取組



愛知県環境局 技監 近藤 浩史

愛知県の概要

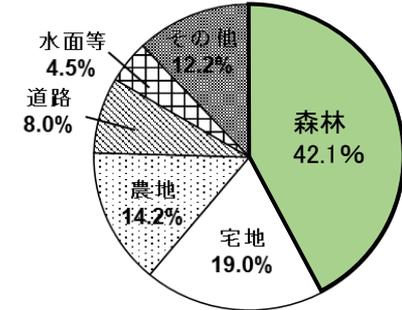
○ 全国一の産業集積県

産業	項目	金額	順位
製造業	製造品出荷額等	43兆9,880億円	全国1位
商業	年間商品販売額	32兆6284億円	全国3位
農業	農業産出額	2,893億円	全国8位

出展：総務省・経済産業省「工業統計調査」（2020年実績）
 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」（2019年実績）
 農林水産省「生産農業所得統計」（2020年実績）

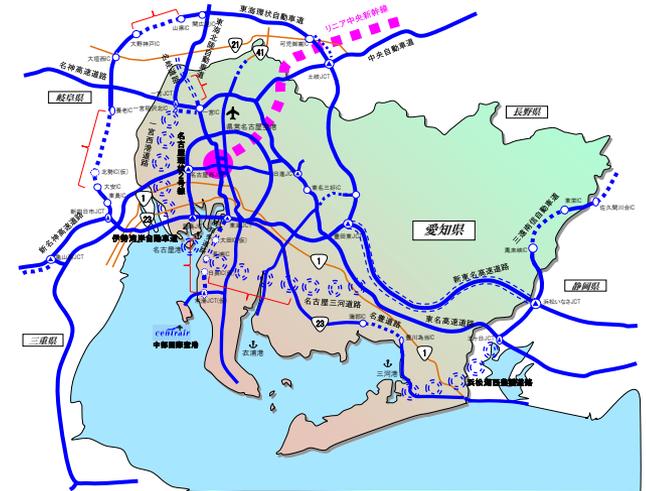
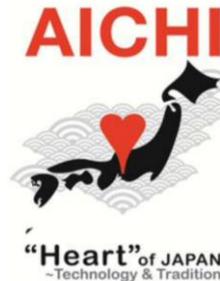
○ 緑豊かな土地条件

〔愛知県の土地利用状況(2021年)〕



○ 日本の中央に位置する流通の要

- 高速道路、新幹線、名古屋港、中部国際空港など、陸・海・空の優れた交通条件
- 東京ー名古屋間を40分で結ぶリニア中央新幹線が開業予定



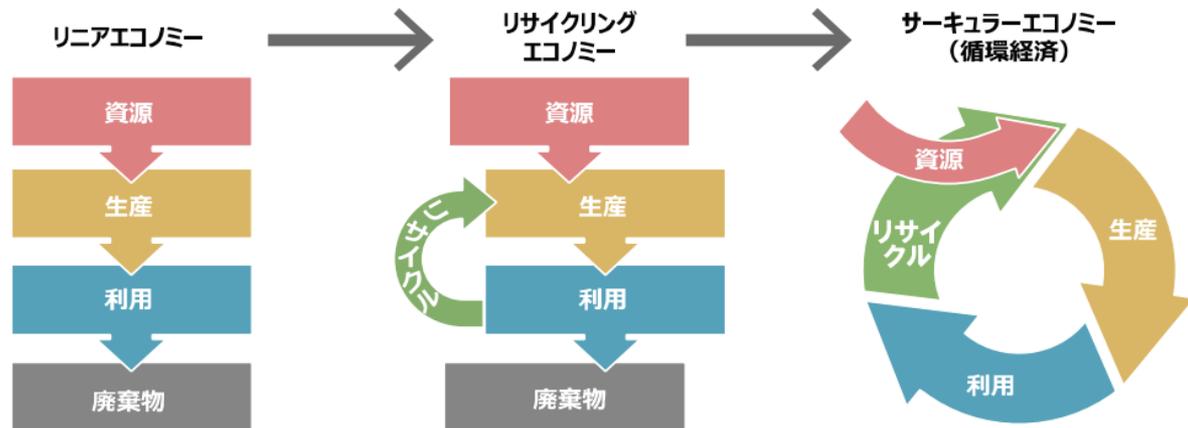
廃棄物の排出と共に、資源の循環利用の
 ポテンシャルの大きい産業県

あいちサーキュラーエコノミー推進プラン

【背景】

- 資源循環の重要性の増大（資源消費量・廃棄物量の増加）
- プラスチックや太陽光パネル等の社会課題の顕在化
- カーボンニュートラル（CN）の実現に向けたサーキュラーエコノミー（CE）の取組の重要性

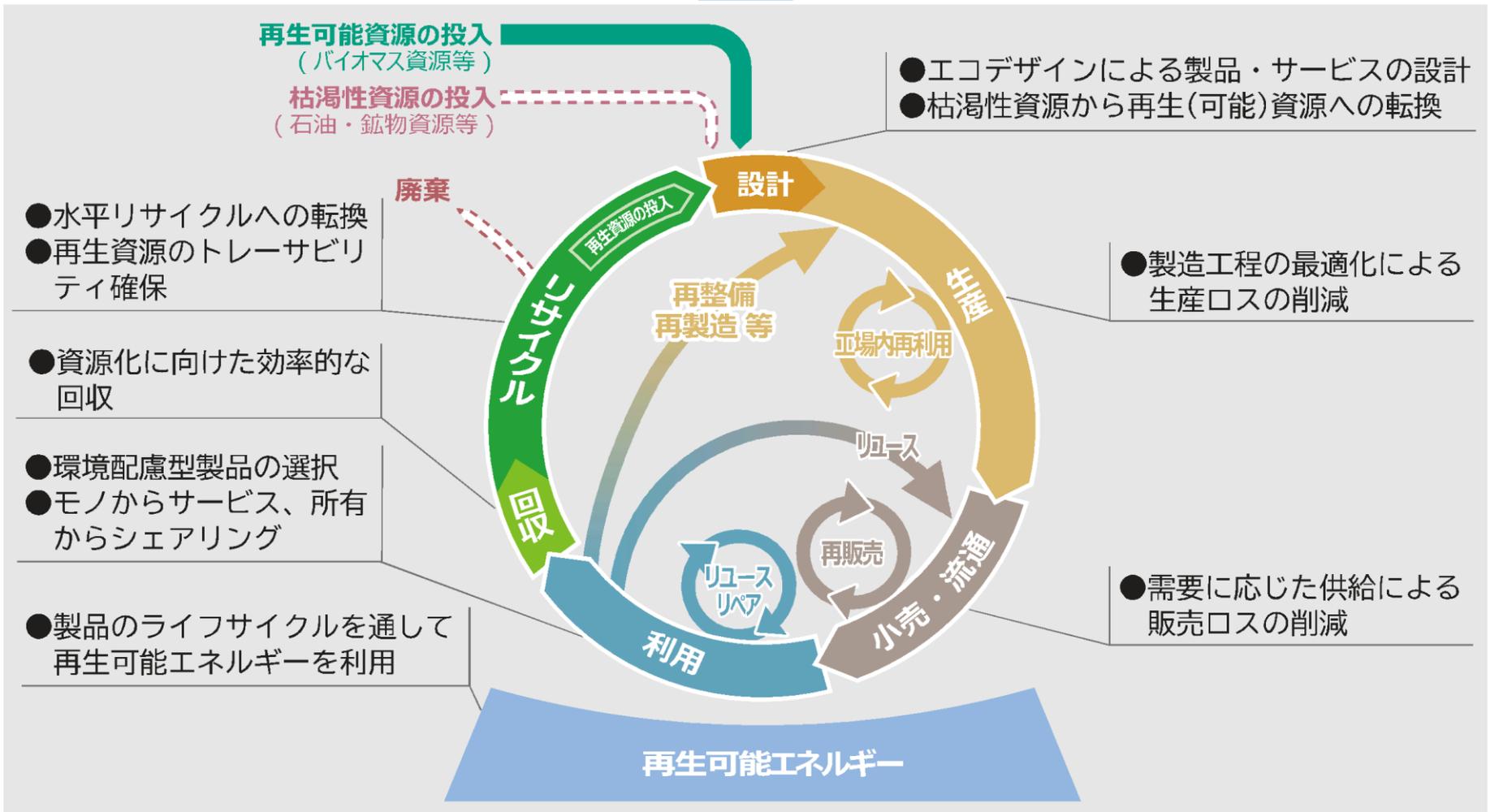
循環ビジネスを中心とした本県の資源循環に関する施策や取組を示す計画として2022年3月に策定



サーキュラーエコノミーによる循環型社会の形成

資源投入量の最小化

廃棄物発生量の最小化



2031年までの10年間をCEへの移行期間として、ライフサイクル全体での徹底した資源循環を目指す。

プランに基づく施策と主な取組

施策1 CE推進モデルの展開

- サーキュラーエコノミー推進モデルの創設
- プロジェクトチーム (PT) の設立
- バリューチェーンなど
事業者連携による取組を支援



施策2 循環ビジネスの振興支援

- 循環ビズ 創出コーディネーターによる総合的支援
- 循環型社会形成推進事業
費補助金による設備導入
や事業化検討の支援
- CE製品の普及に向けた
認証・認定制度の検討



施策3 人材育成・情報発信

- あいち環境塾によるリーダー育成
- CEスターティングブック、あいち資源循環ナビ、
あいち資源循環センター
展示コーナーによる普及
啓発



施策4 多様な主体との連携

- マッチング支援による事業者連携の促進
- サーキュラーエコノミー
型ビジネス創出研究会
の開催



「あいち資源循環推進センター」を拠点として、4つの施策と主な取組を進める

サーキュラーエコノミー推進モデル

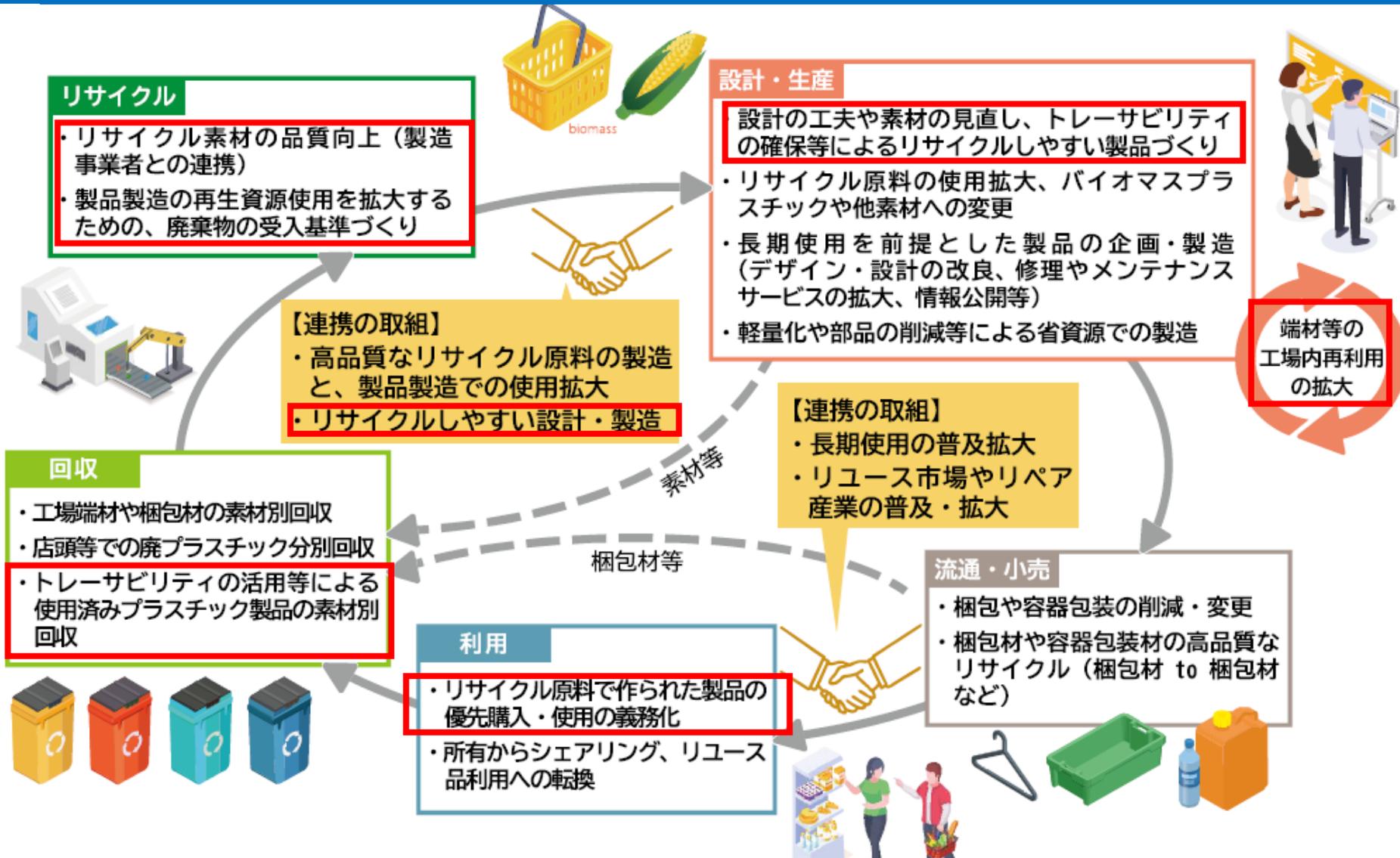
本県の地域特性や産業のポテンシャルを生かし、プラスチックや太陽光パネルなど、社会課題を解決する6つのリーディングモデルを創設

- プラスチック
- 太陽光パネル
- 繊維・衣類
- リペア・リビルド
- 食品
- 未利用木材

あいち
サーキュラーエコノミー
推進プラン

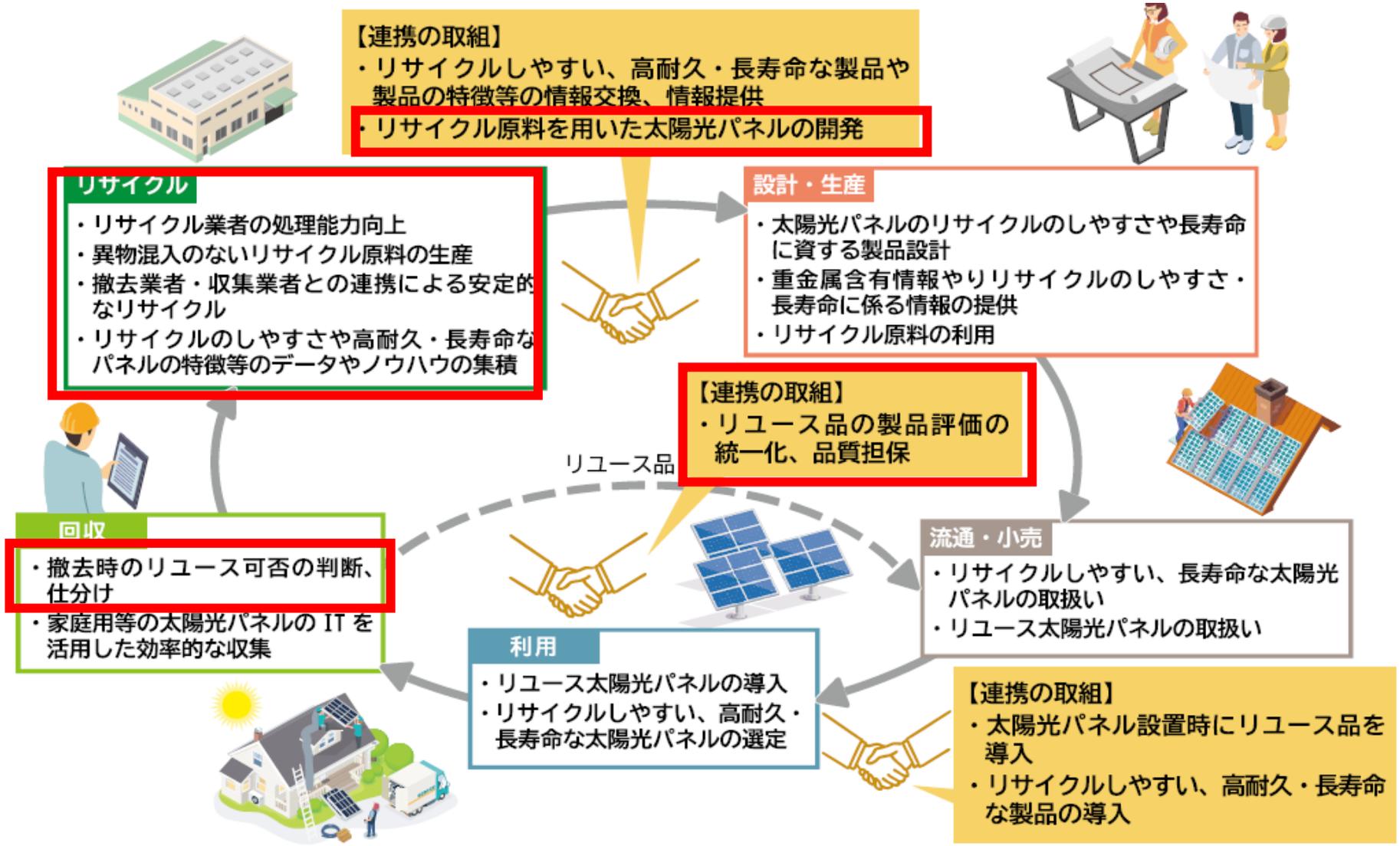


プラスチック循環利用モデル



廃プラスチックの MATERIAL 利用、ケミカル利用を高めつつ、プラスチックの価値を維持する技術や仕組みを構築

太陽光パネル循環利用モデル



大量廃棄を見据え、処理体制の構築やリユース製品としての活用など広域的な取組とともに、再生ガラスの循環利用に向けた用途開発を進める。

あいちサーキュラーエコノミー推進PT

推進モデルの具体化のため、事業者、有識者、行政からなるプロジェクトチーム（PT）を2023年1月に設立し、5年を目処に事業化を目指し取組中

PT① (プラスチック循環)	廃プラスチックのマテリアルリサイクルの拡大	17社
PT② (バイオプラ)	プラスチック代替となるバイオプラスチックの普及拡大	11社
PT③ (太陽光パネル循環)	2040年頃の大量廃棄を見据えた太陽光パネルの循環利用	13社
PT④ (繊維・衣類循環)	資源回収されていない衣類の再資源化	9社
PT⑤ (リペア・リビルド)	リペア・リビルド技術の活用による設備・部品の長寿命化	8社
PT⑥ (食品循環)	廃食用油をバイオ燃料として活用するリサイクルシステムの確立	10社
PT⑦ (未利用木材循環)	木質廃棄物や未利用森林資源を有効利用するビジネスの創出・拡大	11社



設立合同会議



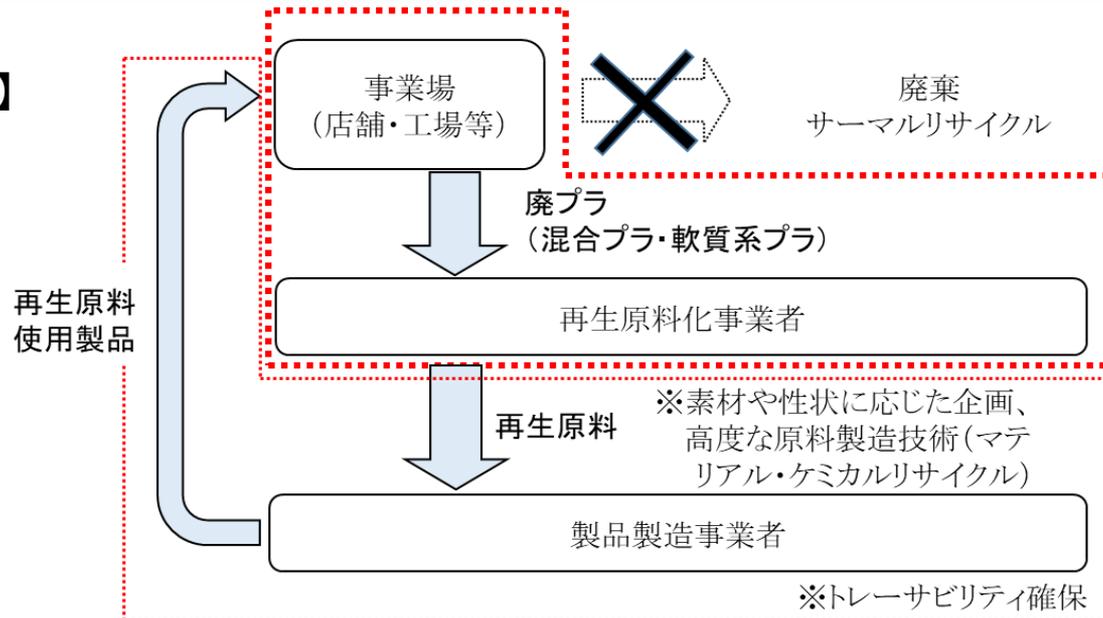
PT会議の様子

【オブザーバー】三井住友信託銀行、経済産業省中部経済産業局、環境省中部地方環境事務所

(参考) PT① (プラ) 参画メンバー

目的・ねらい	廃プラスチックのマテリアルリサイクルの拡大
取組内容	産業廃棄物として廃棄またはサーマルリサイクルに回っている混合プラスチックや包装プラスチックを高付加価値なりサイクル原料として活用する製品の企画・製造
参画事業者	愛知プラスチック工業(株)、(株)アルペン、いその(株)、永一産商(株)、永興物産(株)、川上産業(株)、三陽化学(株)、(株)ダイセキ、大和エネルギー(株)、中部電力(株)、(株)動力、トーエイ(株)、凸版印刷(株)、(有)原野化学工業所、(有)古谷商店、ホーユー(株)、三井屋工業(株) (17事業者)
オブザーバー	三井住友信託銀行、経済産業省中部経済産業局、環境省中部地方環境事務所

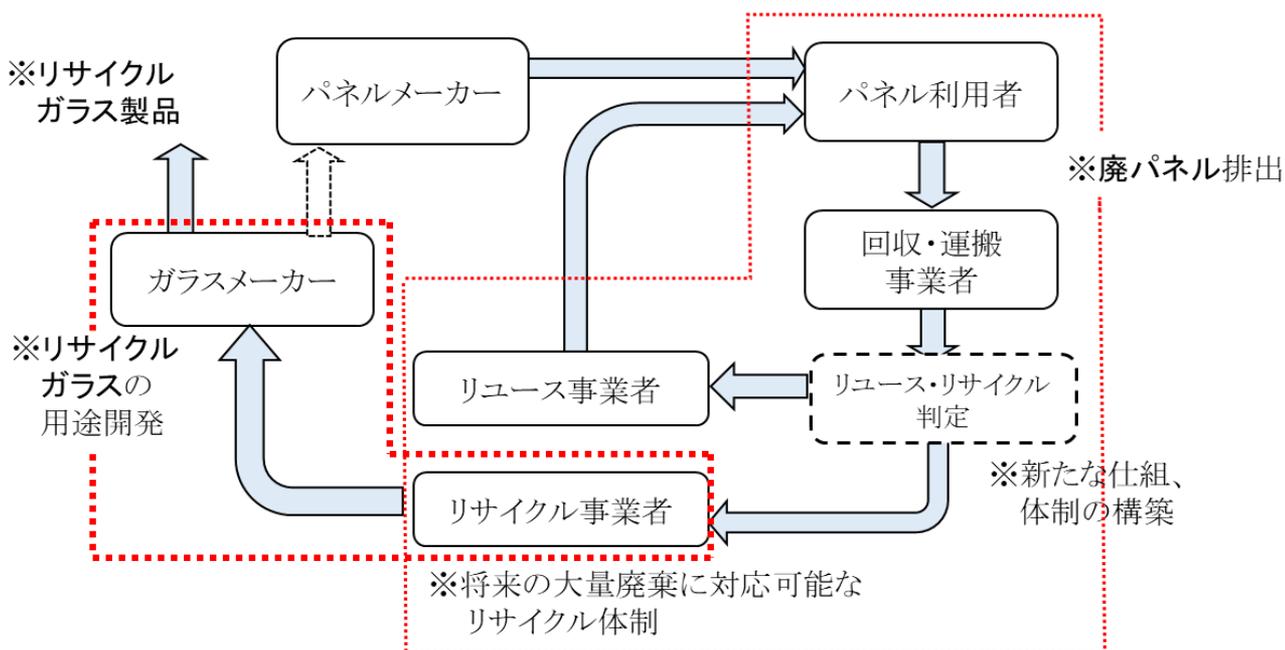
【イメージ】



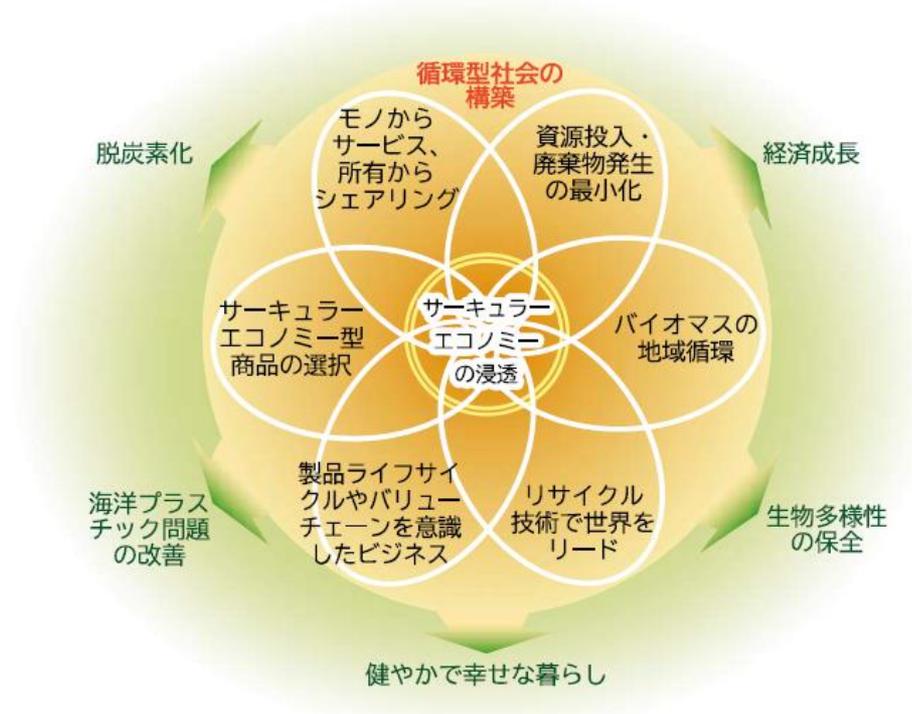
(参考) PT③ (太陽光) 参画メンバー

目的・ねらい	2040年頃の大量廃棄を見据えた太陽光パネルの循環利用
取組内容	効率的な回収、リユース・リサイクルの判別・仕分け、リユース品の利用、リサイクルガラスの用途開発など一貫した処理体制の構築
参画事業者	愛知海運(株)、有限会社飯室商店、石塚硝子(株)、AGC(株)、加山興業(株)、京セラ(株)、(株)シーエナジー、新英金属(株)、(株)ダイセキ環境ソリューション、中部電力(株)、トーエイ(株)、(株)浜田、リサイクルテック・ジャパン(株) (13事業者)
オブザーバー	三井住友信託銀行、経済産業省中部経済産業局、環境省中部地方環境事務所

【イメージ】



2031年、サーキュラーエコノミーが浸透する 循環型社会の形成を目指し、取組を進めていきます。



ご清聴ありがとうございました。